

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-001	
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱		
	<b>事業</b>	安全管理事務事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	①市施設の安全管理	市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	GW前点検＝異常なし：1,631施設、応急措置済：12施設、最終措置済：4施設 7月一斉点検＝異常なし：2,050施設、応急措置済：11施設、最終措置済：22施設 年末年始点検＝異常なし：1,655施設、応急措置済：10施設、最終措置済：8施設	GW前点検＝異常なし：1,594施設、応急措置済：9施設、最終措置済：4施設 7月一斉点検＝異常なし：2,319施設、応急措置済：14施設、最終措置済：23施設 年末年始点検＝異常なし：1,807施設、応急措置済：2施設、最終措置済：9施設	GW前点検＝約1,600施設 7月一斉点検＝約2,300施設 年末年始点検＝約1,800施設
	②リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。	リスク管理者任命数＝48名	リスク管理者任命数＝32名	リスク管理者任命数＝32名
	③イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、リスク管理者が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝119件	イベント検証数＝120件(見込み)	イベント検証数＝約120件
	④市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数332名	受講者数358名(見込み)	受講者数約350名
	⑤職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝55名(H21年度以降入庁者対象 ※入庁後5年以内)	出席者＝54名(H22年度以降入庁者対象 ※入庁後5年以内)	未定
	⑥危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等について市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防止及び適切な対応につなげ、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	4協定(第一環境(株)、明石郵便局等)	市内各新聞販売店(34店舗)	必要に応じて締結
	⑦職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	11月研修＝50名 2月研修＝25名		未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,930	14,740	18,670	0	0	0	18,670	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,086	14,420	19,506	0	0	0	19,506	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	22,545	14,420	36,965	0	0	0	36,965	任期付	0.50	合計	2.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190		旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190
需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	1,855	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	885		
委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成	1,249	委託料	リスク管理者研修	1,200		
使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	510	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	510		
負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40		
備品購入費	AED故障時買替用	1,242	備品購入費	AED買替費用	19,720		
<b>合計(A)</b>			5,086	<b>合計(B)</b>			22,545

<b>予算増減(B)-(A)</b>	17,459	<b>主な理由</b>	市管理施設に設置しているAEDのうち、耐用年数の経過に伴う更新を本局で取りまとめ、一括で機器購入するため。
--------------------	--------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	不当要求等対策委員会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-002	
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	<b>事業</b>	安全管理事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	5回	6回	5回
②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	44回	60回	50回
③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	169回	200回	随時
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	随時
⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	1回	1回	随時
⑥防犯訓練の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	11回	10回	随時

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3	7/10	0.00
25決算	75	16,120	16,195	0	0	0	16,195	正規	1.30	7/10	0.00
26当初予算	160	10,660	10,820	0	0	0	10,820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	160	10,660	10,820	0	0	0	10,820	任期付	0.00	合計	1.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40		報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40
旅費	近接旅費	20	旅費	近接旅費	20		
需用費	事務用品	100	需用費	事務用品	100		
<b>合計(A)</b>			160	<b>合計(B)</b>			160

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-003		
				予算所管課		総合安全対策局			
				連絡先		(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課					
	款	総務費		連絡先					
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
	事業	国民保護事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進				委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。								
○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。									
国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	3,200	3,200	0	0	0	3,200	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	207	3,130	3,337	0	0	0	3,337	任期付	0.10	合計	0.45
27当初予算	207	3,130	3,337	0	0	0	3,337				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	報酬	国民保護協議会委員報酬		187		報酬	国民保護協議会委員報酬		187		
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20		
	合計(A)		207		合計(B)		207				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-004		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
	事業	地域防犯事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を） 市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちをつくる。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	13回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時
	③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひつたりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練・防犯講座)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	パトロール:927回 合同パトロール:12回 出前講座:3回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:8回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:10回
	④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
	⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対する補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,071	15,900	18,971	0	0	0	18,971	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,223	15,670	18,893	0	0	0	18,893	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,218	15,670	18,888	0	0	0	18,888	任期付	2.40	合計	3.55

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255		報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	あかし安全・安心市民大会記念品、防犯啓発用ポスター印刷ほか	282	需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	277		
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76		
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50		
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		
<b>合計(A)</b>			3,223	<b>合計(B)</b>			3,218

予算増減(B)-(A)	-5	主な理由	あかし安全・安心市民大会における必要経費の見直しを行った。
-------------	----	------	-------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-005		
			<b>予算所管課</b>	総合安全対策局				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5069				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度		
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>					
	<b>事業</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業						
<b>施策分野</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	東北地方太平洋沖地震の被災地
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、発生直後から本市が支援を続けている宮城県気仙沼市の現地の情報、ニーズを把握しながら職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは中長期(3か月以上)の職員派遣を行っている。	2名(中長期派遣)2期*1名	4名(中長期派遣)2期*2名	8名(中長期派遣)4期*2名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
25決算	530	0	530	0	0	0	530	0.10	0.00	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	0	1,820	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,706	820	2,526	0	0	0	2,526	0.00	0.00	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中長期派遣職員等の旅費	700		旅費	中長期派遣職員等の旅費	1,066
需用費	中長期職員用の物資	150	需用費	中長期職員用の物資	150		
役務費	物資の輸送費	50	役務費	物資の輸送費	40		
使用料及び賃借料	現地視察における移動費用	100	使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	450		
<b>合計(A)</b>			1,000	<b>合計(B)</b>			1,706

<b>予算増減(B)-(A)</b>	706	<b>主な理由</b>	派遣回数増加に伴い旅費等が増額したため。
--------------------	-----	-------------	----------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-006				
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	水防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民・公共物
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。

<b>事業内容</b>	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。
	<p>1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。</p> <p>2 水防訓練等の実施 土砂災害対策研修会の開催 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練の実施</p> <p>○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成24年度は合計9回、平成25年度は合計9回、平成26年度は合計7回の水防活動を行った。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
25決算	1,736	21,000	22,736	0	0	85	22,651	2.50	7.00	0.00
26当初予算	2,684	21,800	24,484	0	0	100	24,384	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,754	21,800	24,554	0	0	100	24,454	0.50	0.00	3.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	水防隊報奨金		31	27年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)	946	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷等)		1,016
役務費		映像伝達システム通信料	150	役務費	映像伝達システム通信料		150
委託料		水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務		1,300
備品購入費		水防資機材	190	備品購入費	水防資機材		190
その他		研修旅費、会議室借上げ等	67	その他	研修旅費、会議室借上げ等		67
<b>合計(A)</b>			<b>2,684</b>	<b>合計(B)</b>			<b>2,754</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	70	<b>主な理由</b>	需用費の増
--------------------	----	-------------	-------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害対策一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-007	
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	災害対策費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	<b>事業</b>	災害対策一般事務事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	地域防災計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 市民の生命及び財産
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 災害による被害を防止又は軽減する

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。 【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等29名で構成	1回	1回	1回
	②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。	2回	2回	2回
	③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、災害対策基本法の一部改正により備蓄物資の計画を見直し、充実を図る。	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用品等	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用品等	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用品等
	④防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。(地域防災無線廃止により、23年度から同報系のみ。また、24年度から、無線と合わせJ-ALERTの保守も実施)	60か所	60か所	60か所
	⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	59回 (DIG2, 講座40 訓練11, 他6)	50回 (DIG2, 講座34 訓練14)	60回 (DIG5, 講座40 訓練15)
	⑥防災協定の締結	大規模災害発生時に備え、自治体や民間企業との本市にとって必要な協定を積極的に締結する。	7協定 (川重2種、LPガス、トラック協会、刑務所、県立大等)	3協定 (播磨地域各市町、金田土木、武貞興業)	3協定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	7/10 1/10	0.00
25決算	25,612	22,300	47,912	0	0	0	47,912	正規	2.50	7/10 1/10	0.00
26当初予算	18,943	21,800	40,743	0	0	0	40,743	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	20,938	21,800	42,738	0	0	0	42,738	任期付	0.50	合計	3.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,198		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,781
役務費	備蓄物資運搬ほか	162	役務費	備蓄物資運搬ほか	164		
委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	5,785	委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	5,785		
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	1,829	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金ほか	943		
備品購入費	ポータブル発電機	500	備品購入費	ポータブル発電機	500		
その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	469	その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	1,765		
<b>合計(A)</b>			18,943	<b>合計(B)</b>			20,938

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,995	<b>主な理由</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひょうご防災ネット」のシステム使用料の政策部から総合安全対策局への移管に伴う増</li> <li>・防災行政無線修繕費の増</li> </ul>
--------------------	-------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		新型インフルエンザ対策事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-008			
				予算所管課		総合安全対策局				
				連絡先		(078)918-5069				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	消防費		連絡先						
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	災害対策費		根拠法令 ・要綱等		・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業								
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		4-1 防災・生活安全対策の推進				委託		指定管理		
個別計画		新型インフルエンザ対策行動計画						その他		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	市民、市職員									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ等対策行動計画に基づいた行動を推進することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。									
事業 内容	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康および生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。									
	① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。									
	② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。									
	③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。									
	④ 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アルバイト	0.00
25決算	390	6,340	6,730	0	0	0	6,730	正規	0.50	アルバイト	0.00
26当初予算	300	4,100	4,400	0	0	0	4,400	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	300	4,100	4,400	0	0	0	4,400	任期付	0.00	合計	0.50
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材		300			需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材		300	
合計(A)		300		合計(B)		300					
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							